

第二期スポーツ未来開拓会議（第1回） 議事要旨

1. 日時：2023年2月10日（金）15時15分～17時15分

2. 場所：経済産業省本館17階 国際会議室、Zoom

3. 出席者：

（会場）

間野委員、池田委員、稲垣委員、大河委員、榊原委員、高橋委員、為末委員、堤委員、古屋委員、森田委員、諸橋委員、森岡オブザーバー、星野オブザーバー、石田オブザーバー、池田オブザーバー、市原オブザーバー

（オンライン）

伊藤委員、井上委員、荻原委員、勝田委員、久保田委員、甲田委員、島田委員、野々村委員、桂田オブザーバー

4. 議事要旨：

【座長選任】

○ 間野委員が座長に選任された。

【事務局説明】

○ 事務局から、これまでの施策のフォローアップと我が国のスポーツを取り巻く主な外部環境について説明。今後、①トップスポーツの更なる拡大、②地域スポーツの発展、③Well-Beingの向上、の3つの柱で検討していくことになった。

【自由討議等】

○ 委員及びオブザーバーからの主な発言は以下のとおり。

トップスポーツ

（全般）

- ・ コロナ禍で観戦体験から離れたファンをいかに戻すかが喫緊の課題。コロナ前の状況には戻っていない。
- ・ スポーツチームはただ強ければ良いというものではなく、小さなチームでも地域に存在することで幸せになってくれる人がいる。そのような人々をどれだけ増やせるかが大事。一方で、ビジネス的な観点では強いチームの存在によるリーグの魅力が放映権料等に大きく影響する。
- ・ スポーツチームの活動が経済的にも社会的にも地域にプラスのインパクトを与えるものであることについて、一部の自治体、財界において理解は進みつつあるがまだ広く理解されているとはいいがたい。アリーナの意義についても同様。さらに納得感をもって理解が進むように、課題等も明確にしつつ、引き続き働きかけていくことが必要。
- ・ アンチドーピング含め、トップスポーツがクリーンであることも非常に重要。

（スタジアム・アリーナ）

- ・ 年間の試合数も限られている中で、スポーツチームがスタジアムやアリーナを所有することは簡単ではない。資金調達や、どのように稼いでいくのかについて、あらためて議論したい。
- ・ 近年日本で素晴らしいアリーナ建設が続いているが、そのようなアリーナは民設民営がほとんど。しかし、基本は街づくりなので、行政側にもメリットがあるはず。米国ではかなり公金が入っており、日本でも特区や税制などでインセンティブが働く仕組み作りが必要。
- ・
- ・ 大規模に整備した公共施設も、雨漏りや機材の不具合など老朽化が進んでいる。建物の長寿命化、機材の入れ替えに当たっては、プロフィットセンター化出来るよう行政としても力強く推進することが必要。
- ・ 全体としてはまだまだ観客に見せることを考慮した施設が不足している。スリッパへの履き替えが必要であったり、飲食が禁止されていたりと、「アリーナ」とは表記されながらも、公民館や体育館の域を脱しておらず使い勝手が悪い施設も多い。建設に当たって、ユーザーの要望が入らないまま計画が進められていることも問題。
- ・ まずはアリーナと体育館がどのように違うのかということについて認識を広めるところから始めた方が良いのではないか。

(人材)

- ・ トップスポーツにおいては、選手、監督・コーチに投資する段階まで至ったが、経営層、さらにスタッフについては、まだまだ“ドリームジョブ”になっていない。
- ・ リーグや各スポーツ協会では新卒学生の採用もできておらず、これでは産業にならない。スポーツ団体が団体ごとの縦割りではなく、垣根を取り払って共同で新卒の学生を教育していくような仕組みが必要ではないか。違うスポーツを知ることも大事。
- ・ 欧州のサッカークラブを経営している日本企業や、海外でフィットネスクラブを展開している例もある。日本の人材が海外でスポーツビジネスの経験を積んで日本に還流する。そのような人の循環を生み出すようなシステムが重要。
- ・ 日本でジュニアからトップを目指す選手達の中には、日本の教育の枠組みでは難しいから海外に行きたいという要望が多い。公立学校の生徒は海外遠征にも行けない。日本の教育の枠組みを柔軟に変えることが必要ではないか。そうすれば、むしろアジアなど他国の選手が日本で育っていくということも可能になるのではないか。

(DX)

- ・ 日本に合ったかたちで多様なスポーツ DX ビジネスをどう実現していくのか真剣に考える必要がある。その前提として、データに関する権利等が海外に比べて明確化されていない問題や、権利侵害に対する防止策について課題があると感じている。その上で、資金と人材を循環させるエコシステムを作っていくことが重要。
- ・ DX が進むほど、スポーツは見える化された制度が必要で、コンプライアンス・ガバナンスをどうしていくのか議論が必要。社会文化・経済の変化と平行してコミュニケーションツールも変化しており、この大きな変化をスポーツ界も捉えていく必要がある。
- ・ 諸外国をはじめとしたトップパフォーマーの世界では、データや AI を駆使してパフォーマンスの向上を図っている。脳震盪や熱中症の予防分野でもデータテクノロジーが重要。こうしたノウハウは様々な分野で社会貢献できる。
- ・ 様々なスポーツがあるが、自分がどのスポーツに適しているのかについては、実は体力測定の結果を通じてある程度わかる。このようなデータの活用もトップスポーツの拡大につながる可能性がある。
- ・ スポーツをする人を中心に考えるのではなく、みる人、審判、寄り添ってコーチングする人などの様々な視点でわかりや

すく、納得するかたちで示すことができるのがデータ。データ活用をさらに進めるべき。それが産業の一つとしても考えられる。

- ・ スポーツが通常のサービス産業になっていくことが大切。その観点では DX により着実にコスト削減しつつマーケティング等をしっかりやっていくことが必要であり、そのためには規制緩和なども必要になるのではないか。

（ガバナンス、経営改善、その他）

- ・ スポーツ界は、いわゆる一般ビジネス界で通じる話が通じにくい世界だと思われており、人間関係とか、閉鎖性とか、基本的な体質をアップデートしない限りは、どのような施策もうまくいかない。しっかりとした経営をするようにするためにガバナンスを利かせて競争力を高め、スポーツ界が強くなる必要がある。その点から、競技団体にも競争原理の導入が重要ではないか。
- ・ 海外ではスポーツ団体が投資の対象として見られているが、日本のスポーツ団体は違う。スポーツの非財務的な価値も含め、どのように価値算定していくのかについて、仕組みをつくっていくことが重要。
- ・ 日本では多くのプロリーグなどが誕生し、全国で時期を問わず何かしらのスポーツイベント観戦の機会がある。スポーツチームの横断的な連携を進めることで、ホーム以外の客やインバウンド観光客を取り込んだスポーツツーリズムによって、トップスポーツの更なるパワー拡大も期待できる。

地域スポーツ

- ・ 少子化によって、チームが作れない状況がますます増える。子供達の中で、スポーツをする・しないの二極化が進んでいる。また、スポーツ環境の地域格差が拡大している。部活動の地域移行をますますスピードアップしなければならない。改革には資金が必要であり、DX の活用は必要不可欠。
- ・ 部活動の地域移行の課題もある中、地域のスポーツ環境の改善に向けて、スポーツチームが中心になって、テクノロジーを活用した指導者不足の解消など、様々なものを生み出してそれを横展開するようなことも重要。
- ・ 部活動にも、デジタルを活用すれば、合理化でき、子供が自習することも可能。それで練習時間を短縮した上で地域移行するなど基本的なスポーツの指導方針も考えるべき。
- ・ 地域のスポーツ環境をいかに良いものに改革するのが課題。スポーツの指導者、団体、保護者など、これまでバラバラだったものをつなげていくことが重要。
- ・ これまで、学校部活動と地域スポーツクラブでは一部にコンフリクトがあるままやらざるを得なかったが、学校部活動に関する明確な姿勢が示されることによって、いよいよ子どもたちの活動の場として機能する時代が来ると思っている。最も生活に身近な存在である学校のスポーツ施設を週末は地域のスポーツ施設として活用する、そのために必要な機能を備えていくという政策が必要ではないか。そして、こうした場所が子どもたちがワクワクするような時間空間となるよう、中身のコンテンツも整備されているべきではないか。
- ・ 地域の公共スポーツ施設も、民間事業者やインストラクター、トレーナーなどが活躍できる余地があるのではないか。
- ・ スポーツツーリズムは武道とアウトdoorスポーツの「する」スポーツの 2 本柱で推進されてきたが、世界では観戦型イベントのスポーツツーリズムが進展しており、これを日本でも推進する必要があるのではないか。
- ・ ガバナンス改革は、トップスポーツだけでなく、地域スポーツにも重要。経営面だけでなく、インテグリティや安心安全の

確保などすべての土台であり議論が欠かすことはできない。

well-being

- ・ 自信がつく、つながりができるなど、スポーツには様々な良さがある。健康にもたらす効果はエビデンスがでている。フィットネスについても、コロナ禍の影響でマーケットが戻り切っていない状況。もっと啓発をして日常生活に取り込んでいくことが必要。
- ・ 世界的にコロナ禍の影響を受けたが、その後、サイクリングやアウトドアなど、スポーツに参加するというマーケットが世界では広がる中で、日本ではそういった動きがあまり見られていない感がある。スポーツが心と体の健康に与える影響について、もっと周知し、スポーツ活動への参画を促し、「する」スポーツの市場を拡大していく必要がある。
- ・ ハイパフォーマンスはもちろん、アスリートのトレーニングなどで進化してきているものをライブパフォーマンスに転換させていくことが重要。
- ・ 体力測定の結果を可視化して、自分が日本のなかでどのあたりの位置にいるのかというランキング付けをしたり、何が足りないのかわかるようになると、スポーツ活動に対するモチベーションがより高まるのではないかと。トップアスリートや若年層だけでなく、高齢者を含めて、様々なかたちでスポーツ活動を促す仕組み作りが必要ではないか。
- ・ 一般の方が親しむスポーツに国民健康保険の特典をつけるなど、野心的な話があってもいいのではないかと。

その他

- ・ トップスポーツの選手や指導者が、もっと地域の人々と接する機会を増やし、スポーツの価値や自身の活動がいかに社会に役立つのかということ、わかりやすく子供たちなどに伝えていくということこそが、大きな役割ではないか。
- ・ これからの多様な社会課題にスポーツがどのように向き合っていくのかは、極めて重要。スポーツは様々な可能性を秘めている。
- ・ 世界の潮流である ESG 投資等の目的を実現できるのは、やはりスポーツイベントではないか。少子化・子育て・地域経済の活性化等、行政施策を含めたプラットフォームの役割をも果たすことができる。
- ・ 誰が中心にいるかということ意識しつつ、「トップスポーツの拡大」、「地域スポーツの発展」、「Well-being の向上」の3つの柱がすべてをつなげるものであることが重要。
- ・ スポーツに何を求めるのか、理念の確立と共有が大事。スポーツの存在、スポーツに関わる組織を社会に認めてもらうことが大事。
- ・ いかに産業化していくかという観点から、大学スポーツにおいても、現実的な価値をどのように作っていくべきなのかを考えていく必要がある。

以上